

令和2年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和2年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター	所管課	経済企画課
所在地	〒020 - 0821 盛岡市山王町10番6号		
電話番号	(019) 653 - 1910	設立年月日	平成8年3月5日
代表者	理事長 吉田 弘躬 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB	<input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他
設立目的	中小企業のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。		
主要事業	① 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に関する事業 ② 中小企業勤労者等の在職中の健康の増進に関する事業 ③ 中小企業勤労者等の老後生活の安定に関する事業 ④ 中小企業勤労者等の在職中の自己啓発及び余暇活動に関する事業 ⑤ 会員拡大に関する事業 ⑥ ニュースの発行等情報提供に関する事業 ⑦ その他この法人の目的を達するために必要な事業		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス http://www.morioka-ksc.or.jp)
	<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他(各種申請書のダウンロード)
ホームページ以外での情報提供の方法	ガイドブック、センターニュース、リーフレット、新聞折込、広告掲載、路線バスアナウンス

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計
			うち市OB	うち市派遣		
役員	理事	1	1	0	13	14
	監事	0	0	0	2	2
	計	1	1	0	15	16
職員	管理職	正職員	0	0	0	0
		臨時職員	0	—		
	一般職	正職員	2	0	0	3
		臨時職員	1	—		
	計	正職員	2	0	0	3
		臨時職員	1	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 0	常勤職員の平均年齢	54.3	歳
常勤職員の給与体系		<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input checked="" type="checkbox"/> その他(前年の市の給料表準拠)				

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	100,000 千円	本市出資等額	100,000 千円	本市出資等割合	100.0 %
主な出資等者					/
① 盛岡市			(出資等割合	100 %)	
②			(出資等割合	%)	
③			(出資等割合	%)	
④			(出資等割合	%)	
⑤			(出資等割合	%)	
令和2年度における当 市の財的関与の状況	補助金	9,700 千円	(収入全体の	12.6 %)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 運営費補助金			(令和2年度予算額	9,700 千円)	
②			(令和2年度予算額	千円)	
③			(令和2年度予算額	千円)	
負担金・交付金内訳					
①			(令和2年度予算額	千円)	
②			(令和2年度予算額	千円)	
委託料内訳					
①			(令和2年度予算額	千円)	
②			(令和2年度予算額	千円)	
指定管理料内訳					
①			(令和2年度予算額	千円)	
②			(令和2年度予算額	千円)	
③			(令和2年度予算額	千円)	
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		利用料金収入(令和2年度予算額)	千円		
		法人の収入全体の	%		

5 指定管理者となっている公の施設(現在, 公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
①年度末会員数	人	計画	5,000	5,000	5,000
		実績	3,946	3,904	3,844
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
④		計画			
		実績			

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。
- 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
- 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収支の状況	総収入	91,024	87,802	90,634
	当期収入(A)	76,183	75,190	76,564
	基本財産運用収入	73	14	14
	会費収入(入会金収入を含む)	33,245	33,512	33,179
	補助金等収入	9,700	9,700	9,700
	うち市からの補助金等(B)	9,700	9,700	9,700
	事業収入(C)	32,095	31,108	32,881
	うち自主事業収入	32,095	31,108	32,881
	うち市からの委託料(D)			
	うち市からの指定管理料(E)			
	繰入金収入	0	0	0
	市からの借入金	0	0	0
	その他の収入	1,070	856	790
	前期繰越額	14,841	12,612	14,070
	総支出	78,412	73,732	75,176
当期支出	78,412	73,732	75,176	
人件費	16,916	17,172	17,452	
事業費(人件費除く)	58,576	53,973	55,334	
管理費(人件費除く)	2,920	2,587	2,390	
資産取得支出	0	0	0	
繰入金支出	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収支の状況	当期収支差額	▲ 2,229	1,458	1,388
	次期繰越収支差額	12,612	14,070	15,458
正味財産の状況	経常収益(F)	76,183	75,190	76,564
	経常費用	78,412	73,732	75,196
	当期経常増減額	▲ 2,229	1,458	1,368
	経常外収益	0	0	0
	経常外損益	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
財産の状況	資産(G)	154,237	155,598	156,340
	うち固定資産	138,016	137,233	137,306
	うち流動資産(H)	16,221	18,365	19,034
	負債	1,505	1,480	925
	うち固定負債	723	0	0
	うち流動負債(I)	782	1,480	925
	正味財産(J)	152,732	154,118	155,414
	うち当期正味財産増減額	▲ 2,301	1,386	1,296
財務指標	流動比率(H/I)	2,074.2	1,240.8	2,057.7
	自己資本比率(J/G)	99.0	99.0	99.4
	職員一人当たり収益高(F/(K+L))	19,045.8	18,797.5	19,141.0
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	12.7	12.9	12.6
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/C)	0.0	0.0	0.0
組織の状況	常勤役員数(K)	1	1	1
	うち本市OB	1	1	1
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(L)	3	3	3
	うち常勤職員数	3	3	3
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	0	0	0
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)	7	7	6
	管理職員比率	0.0	0.0	0.0
事業指標	① チケット販売枚数(枚)	18,268	18,403	17,547
	② チケット販売金額(千円)	19,155	18,717	19,457
	③ 健康増進・自己啓発事業及び保養施設宿泊助成	2,270	2,753	2,321
	④ 共済給付金額(千円)	11,010	9,525	10,310

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
本市の財政的関与等の状況	補助金額	9,700	9,700	9,700
	① 運営費補助金	9,700	9,700	9,700
	②			
	③			
	負担金・交付金額			
	①			
	②			
	委託金額			
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料			
	①			
	②			
	③			
	貸付金額			
損失補償額				
債務保証額				

令和元年度決算の概要

経常収益は前年度より1,374千円増の76,564千円に、また、経常費用は1,464千円増の75,196千円となり、経常増減額は△90千円の1,368千円となり、前年度に引続き黒字となりました。

これは、会員数の減少による会費収入の減となったにも関わらず、会員によるチケット購入額等が伸び事業収益のうち企画・助成事業負担金収入が増額となったことにより経常収益が前年度を上回り、また一方で、経常経費は、チケット購入の伸びと連動してチケット等興業先からの仕入れも伸びましたが、人件費以外の経費は会費収入の減を見込んで経費節減に努めたことにより、結果として30年度に続き黒字となりました。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

A	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
(コメント) 年度末会員数は前年度を下回り, 会費収入も減少したが, 事業収益が前年度より増加しており, 人件費以外の経費について削減に努めたことにより黒字を達成していることから概ね順調な運営を行っている。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成30年度決算において黒字である。	○	
2	令和元年度決算において黒字である。	○	
3	累積欠損金がある。		○
4	令和元年度決算において減価償却前黒字である。		
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は50%~100%である。		
9	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は100%超である。		

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」